

令和6年能登半島地震への対応について

R06.02.29 12:00 時点  
 広島県危機管理監危機管理課

1 発生日時等

発生日時：令和6年1月1日(月)16時10分

発生場所：石川県能登地方

規模：マグニチュード7.6 最大震度：震度7 石川県志賀町（しかまち）、輪島市

2 被害の状況（2月29日14時00分消防庁発表）

死者241人、重傷320人、軽傷979人

3 警察の派遣状況

区 分	派遣期間	人数	主な活動地域
広島県警察			
広域緊急援助隊		95人	
警備部隊	1/4～1/8	65人	石川県珠洲市等
交通部隊	1/13～1/17	8人	石川県内
	1/16～1/22 2/13～2/19	8人 14人	
緊急災害警備隊	1/10～1/17	57人	石川県内
特別自動車警ら部隊	1/20～1/31	7人	石川県七尾市等
	2/11～2/22	6人	石川県内
	2/22～3/4	7人	石川県内
	<u>3/4～3/15</u>	<u>6人</u>	<u>石川県内</u>
	<u>3/15～3/26</u> <u>3/26～4/6</u>	<u>6人</u> <u>7人</u>	<u>石川県内</u> <u>石川県内</u>
機動警察通信隊	1/4～1/8	2人	石川県内
	1/10～1/17	2人	
特別生活安全部隊	1/12～1/21	3人	石川県輪島市等
	1/27～2/5	3人	石川県輪島市等
	2/14～2/23	3人	石川県内
特別機動捜査部隊	1/15～1/21	4人	石川県内
	2/29～3/6	4人	石川県内
広域警察航空隊	1/4～1/5	6人	石川県内（1機）
	1/11～1/14	6人	

#### 4 医療・保健衛生・福祉支援の状況

区 分	派遣期間	人数	派遣体制	主な活動地域
DMAT(災害派遣医療チーム)	1/12~1/28 (期間は隊による)	4人	DMAT ロジスティックチーム (1人×4隊)	石川県庁ほか
	1/26~2/11 (期間は隊による)	4人	DMAT ロジスティックチーム (1人×4隊)	石川県庁ほか
	1/13~1/17	34人	DMAT チーム (3~5人×8隊)	能登医療 DMAT 活動拠点本部 (公立能登総合病院)
	1/18~2/4 (期間は隊による)	32人	DMAT チーム (4~6人×7隊)	能登町保健医療福祉調整本部 (能登町役場)
DPAT(災害派遣精神医療チーム)	1/14~1/18	4人	4人×1隊	能登医療圏 DPAT 活動拠点本部 (公立能登総合病院)
	1/18~1/25 (期間は隊による)	9人	3人×3隊	
災害時公衆衛生チーム (保健師チーム)	1/7~2/29 (予定)	延べ 33人	1班当たり3人 (保健師2・事務1) (県・保健所3市)	石川県珠洲市
DWAT (災害派遣福祉チーム)	2/1~2/16	12人	3人×4チーム	石川県内の避難所等
	3/1~3/12 (予定)	9人		

#### 5 給水支援の状況

区 分	派遣期間	人数	派遣体制	主な活動地域
広島県水道広域連合企業団による職員及び給水車の派遣	1/30~2/6	延べ 8人	4人×2班 給水車 (2t) 1台	石川県穴水町

#### 6 人的支援の状況

区 分	派遣期間	人数	派遣体制	主な活動地域
応急対策職員派遣 (住家被害認定調査等)	1/23~ 終期末定	—	20人/班 (県・市町職員) ※1週間ごとに交代予定	石川県輪島市
1.5次避難所運営支援	1/27~2/2	8人	8人×1班 (県・市町職員)	石川県小松市
応急仮設住宅の建設支援	1/29~2/11	3人	建築職員3人	石川県庁ほか
災害廃棄物広域処理支援	2/26~3/3	2人	環境技術職員2人	石川県能登町
避難施設への教職員派遣	1/26~3/10	延べ 33人	3人×11チーム (教育委員会事務局職員)	石川県白山市
農業土木関係被害状況 調査等	2/5~2/17	延べ 2人	総合土木職 (農業土木) 職員 1人/班 ※1週間ごとに交代予定	石川県七尾市
	2/18~3/30	—		石川県輪島市

区 分	派遣期間	人数	派遣体制	主な活動地域
林道関係被害状況調査等	3/3～3/30	－	林業職職員 1人／班 ※1週間ごとに交代予定	石川県輪島市

## 7 物資の支援状況

区 分	品目等	内容
県備蓄分	ブルーシート 4,500枚	被災県等の要請に基づき、石川県産業展示館（石川県物資拠点）に搬送

## 8 避難等に関する支援状況

区 分	開始日	提供戸数	うち入居戸数
住宅の無償提供			
県営住宅	1/10～	63戸	1戸
広島県住宅供給公社賃貸住宅	1/10～	4戸	0戸
職員公舎	1/11～	70戸	0戸

## 9 その他

県民からの義援金を1月4日から受付（県庁本館及び各総務事務所（支所））